

平成21年1月期 決算短信

平成21年3月16日

上場会社名 ミネルヴァ・ホールディングス株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 3090 URL <http://www.minerva-hd.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)中島成浩
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)高橋 要 TEL (06)6910-0031(代表)
 定時株主総会開催予定日 平成21年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年4月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年1月期の連結業績 (平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	5,491	—	139	—	141	—	93	—
20年1月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
21年1月期	8,802	89	—	—	9.9		10.4		2.5	
20年1月期	—	—	—	—	—		—		—	

(注) 1. 当期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の連結財務諸表は表示しておりません。
 2. 持分法投資損益 21年1月期 △0百万円 20年1月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年1月期	1,407		944		67.1		92,005 43	
20年1月期	—		—		—		— —	

(注) 1. 当期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の連結財務諸表は表示しておりません。
 2. 自己資本 21年1月期 944百万円 20年1月期 —百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期 末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21年1月期	△45		8		△104		310	
20年1月期	—		—		—		—	

(注) 1. 当期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の連結財務諸表は表示しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年1月期	—	—	—	—	0 00	—	—	—
21年1月期	—	—	—	—	0 00	—	—	—
22年1月期(予想)	—	未定	—	未定	未定	—	未定	—

3. 平成22年1月期の連結業績予想 (平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	3,284	—	75	—	75	—	40	—	3,786	33
通期	6,675	—	150	—	150	—	82	—	7,772	80

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年1月期 11,281株 20年1月期 11,281株
- ② 期末自己株式数 21年1月期 1,018株 20年1月期 一株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

当社の個別業績につきましては、ECソリューション事業部門の会社分割により同部門の業績は子会社（ジェネシス・イーシー株式会社）に移行しております。またEコマース（インターネット通信販売）事業部門の会社分割により同部門の業績は子会社（ナチュラム・イーコマース株式会社）に移行しております。このため当社はグループ会社の統括および管理が主たる事業となるため前期増減率は大きく変動しております。

1. 平成 21 年 1 月期の個別業績（平成 20 年 2 月 1 日～平成 21 年 1 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 1 月期	2,700	△36.7	100	△37.3	112	△18.6	75	△36.5
20 年 1 月期	4,266	23.3	161	24.4	137	9.7	118	△17.7

(注) 平成 21 年 1 月期売上高には、営業収入の金額が含まれております。

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 1 月期	7,097	22	—	—
20 年 1 月期	11,711	99	11,225	93

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しておりますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
21 年 1 月期	973	926	926	95.1	90,243	20		
20 年 1 月期	1,320	949	949	71.9	84,176	00		

(参考) 自己資本 21年1月期 926百万円 20年1月期 949百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって、これらの業績予想とは異なる結果となる可能性があります。また、個別の業績予想につきましては、平成 20 年 8 月 1 日付にて、持株会社に移行したため、記載を省略しております。

なお、上記予想に関する事項は 4 ページを参照して下さい。

1 経営成績

当社は当期より連結財務諸表を作成しておりますため、業績の前期比較については行っておりません。

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日)における我が国経済は、上期は米国の低所得者向け住宅融資「サブプライムローン」の焦げ付き問題を背景として、原油・原材料の高騰、ドル安・株安の影響を受け景気後退局面となりました。

下期においては、9月の米国大手証券会社リーマン・ブラザーズ社の経営破綻を機に世界的金融危機及び経済危機が怒涛のごとく押し寄せ、間接、直接を問わず企業の資金調達が厳しくなったことから建設業や不動産業の黒字倒産が相次ぐなど、企業業績や雇用情勢が急速に悪化いたしました。

個人消費においても、生活防衛意識の高まりから高額商品が敬遠され、客単価が低下するなど小売業界全体において厳しい状況が続いております。

このような厳しい経済環境の下、当社グループは、不況時こそシェアを伸ばす最大のチャンスであるという逆転の発想から、好況時の飛躍に向けたシェアの拡大を最優先課題として、様々な施策に取り組んでまいりました。

主たる施策としては、第一の柱であるEコマース(インターネット通信販売)事業では、新たなECサイト「オタクの電腦街」を立ち上げ、鉄道・ミニカー・フィギュア等のホビー商品の販売を開始し収益の拡大を図ってまいりました。

第二の柱であるECソリューション事業では、ECサイトの構築からオペレーション業務、商品発送まで、Eコマース(インターネット通信販売)事業者様向けのソリューション商品を幅広くそろえた“ネット通販基地”「ジェネシスECセンター」をスタートいたしました。「ジェネシスECセンター」は、Eコマース事業者様が作業に追われない、売上に集中できる環境をご提供したいというビジネスコンセプトを元に、あらゆるソリューションサービスのプラットフォームとなるストア構築システム「Genesis-EC」をはじめ、人的リソースの確保が必要となる物流やオペレーション業務等、Eコマースに関するあらゆる業務のインフラの提供により、Eコマース事業者様のバックアップと市場の更なる活性化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計期間の売上高は5,491,450千円、営業利益は139,970千円、経常利益は141,380千円、当期純利益は93,339千円となりました。なお、事業別の状況は次のとおりであります。

①Eコマース(インターネット通信販売)事業

当連結会計期間におけるEコマース(インターネット通信販売)事業は、重要となるEコマース事業の指標推移を週次及び月次速報で報告しておりますが、上期平均では、売上高134.2%、出荷件数131.5%、会員数127.0%、下期平均では、売上高125.2%、出荷件数126.8%、会員数125.8%となっております。また、通期ベースでは、売上高129.5%、出荷件数129.0%、会員数126.3%と、いずれも前年比20%以上の伸び率で好調な推移となりました。

主軸となる釣具、アウトドア商品を販売する「アウトドア&フィッシング ナチュラム」は、当社の基本戦略であるデジタル・ドミナント(注1)の一環として、独自ドメインで運用する本店以外に、「楽天市場」と「Yahoo! Shopping」のモールに出店しておりますが、新たな市場の開拓として、独自の商圏を持つ総合オンラインストアAmazon.co.jpの法人向け出店型サービス「マーチャント@amazon.co.jp」に出店いたしました。

健康・美容関連商品の売上につきましては、お客様が求める商品の発掘及び調達力と業界に対する価格競争力が一段と強まったことにより前期295,160千円から632,640千円と大幅な増収となりました。また、販売を取り扱うECサイトにつきましては、「アウトドア&フィッシング ナチュラム」と「健康計画」の2つを運営しておりますが、新たに「オタクの電腦街」のサイトを立ち上げ、鉄道・ミニカー・ラジコン・フィギュア・ガンダム等のホビー商品の販売を開始いたしました。なお、「オタクの電腦街」でもデジタル・ドミナントの戦略により、「Yahoo! Shopping」次に「楽天市場」と連続して出店し、ホビー商品のシェア確保に努めてまいりました。

以上の結果、Eコマース(インターネット通信販売)事業の売上高は、5,233,659千円(注2)となりました。

(注1) デジタルデータの特性を利用し、多数の商品を複数のオンラインモールに展開することによって、比較的低いコストでかつ効率的に販売力を最大化する手法。

(注2) 外部顧客に対する売上高であります。

② E C ソリューション事業

当連結会計期間における E C ソリューションの事業の取り組みといたしましては、代理店経由の販売体制を直販体制に切り替え粗利率向上に向けた改善を図ってまいりました。また、営業の強化策としては、東京ならびに関東方面からのニーズが圧倒的に高いため、昨年 9 月より関東における営業拠点の開設準備をおこない、本年 2 月より営業担当を常駐させております。更に、ネット通販基地「ジェネシス E C センター」の開始に伴いオペレーション業務等の B P O（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業を開始いたしました。

E C サイトに大量の商品データを登録するオペレーション業務は、E コマース事業の必須業務でありかつ成功法則となりますが、その一方では莫大なコスト発生と人的リソースの確保が必要となります。

このようなオペレーション業務をアウトソーシングすることにより、作業効率とコスト削減、従業員のモチベーションアップが図られるものとして、当社子会社である成都音和娜ネットワーク服务有限公司（中国四川省成都市）との提携を通じて B P O 事業のサービスを開始したものであります。

以上の結果、E C ソリューション事業の売上高は、257,790 千円（注）となりました。

（注）外部顧客に対する売上高であります。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、世界的な不況と金融危機により景気後退は長期化・深刻化し、非常に厳しい状況が続くものと考えております。小売業界におきましても、景気後退の影響から高単価品よりも低単価品に人気集中するものと予想されますが、当社が取り扱う商品は、1点当たりの客単価が低いため比較的影響を受けにくく、寧ろ不況時こそシェアを高める最大のチャンスであると捉え、シェア拡大に向けた様々な施策を展開し、顧客満足度の向上と収益の拡大を図ってまいります。

『E コマース（インターネット通信販売）事業』につきましては、厳しい経済環境が予想されることから、第10期における個人消費の動向は、恐らく生活防衛意識から節約志向に走り、価格サービスに対する市場のニーズが高まるものと認識しております。価格サービスは、顧客満足度を向上させる最重要ポイントであり、同時にシェアを高める最大のチャンスとして、可能な限り市場のニーズに応えられるよう企業努力をしてまいりたいと考えております。積極的な価格サービスを競合他社に先駆けて行うことで、お客様の需要喚起を促し、量的な売上の拡大ならびにシェアの拡大が期待できますが、反面利益を度外視した価格設定が時には戦略として必要になることから、質的な利益率向上を求めることは難しく、寧ろ売上の拡大で売上総利益額の拡大を図り、販売費及び一般管理費の節減を行うことで利益に繋がるよう努力してまいります。

『E C ソリューション事業』につきましては、「ジェネシス E C センター」の開始に伴い、E C サイト構築運営システム「Genesis-EC」の A S P サービスをはじめ、物流業務の代行、オペレーション業務等の B P O サービスの提供（成都音和娜ネットワーク服务有限公司との提携）など E コマース事業者様を対象とした各種ソリューションサービスを幅広く提供することで収益の拡大を図ってまいりたいと考えております。

以上の施策により、平成 22 年 1 月期の連結業績予想につきましては、売上高 6,675,977 千円、営業利益 150,230 千円、経常利益 150,684 千円、当期純利益 82,414 千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は1,407,709千円、流動資産は1,208,027千円、流動負債は463,457千円、純資産は944,251千円となりました。この結果自己資本比率は67.1%となりました。

なお、当社は当期より連結財務諸表を作成しておりますため、業績の前期比較については行っておりません。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により45,087千円減少、投資活動により8,622千円増加、財務活動により104,363千円減少し、当連結会計年度末残高は310,518千円となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、使用した資金は、45,087千円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益144,065千円を計上したこと及び、仕入債務の増加26,002千円に対して売上債権122,933千円増加による支出及びたな卸資産116,919千円の増加による支出が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、獲得した資金は、8,622千円となりました。

これは、定期預金満期による収入100,000千円及び投資有価証券の売却及び償還による収入31,000千円に対して、投資有価証券及び関係会社株式・出資金の取得による支出53,500千円、有形固定資産の取得による支出21,459千円及び無形固定資産の取得による支出43,895千円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は、104,363千円となりました。これは、自己株式の取得による支出99,525千円が主な要因であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針につきましては、設立当初よりEコマース事業強化のための設備投資を継続的に実施しており、また、平成18年1月期に至るまで累積損失を計上していたことから、内部留保が充実しているとはいえ、配当は実施しておりません。しかしながら、株主に対して利益還元を行なうことを経営の重要課題と認識しており、今後は内部留保の充実と配当性向等とのバランスを図りながら剰余金の配当を検討してまいりたいと考えております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会です。

(4) 事業等のリスク

① 経営環境について

a. インターネット市場の拡大について

現在、当社グループはインターネット通信販売事業に経営資源のほとんどを投入して事業展開しております。インターネット業界は、その歴史がまだ浅く、今後、当社グループの業績に直接影響を与えると考えられる携帯電話のブロードバンド化(高速大容量)等の技術的進歩やブログ、SNS(注)(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を利用した新しいビジネスモデルの登場等、その将来性において不確実な要素が多分に存在しております。

また、インターネットの更なる拡大を成長のための基本的な条件としている当社グループにおいては、インターネットの拡大に伴う弊害の発生及び利用に関する新たな規制の導入その他予期せぬ要因によって、今後インターネットの利用者の順調な増加が見られない場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

(注) Social Networking Serviceの略。参加者が互いに友人を紹介しあって、新たな友人関係を広げることを目的に開設されたコミュニティ型のウェブサイトであります。

b. Eコマースの普及について

経済産業省の「平成 19 年度我が国の I T 利活用に関する調査研究」によりますと、BtoC(企業・消費者間)のEコマース市場規模は、2005 年は 3.5 兆円、2006 年は 4.4 兆円、2007 年では前年比 21.7%増の 5 兆 3,440 億円と順調に拡大しております。

しかしながら、Eコマースを巡る新たな規制の導入や何らかの予期せぬ要因により、当社グループの期待通りにEコマースの普及が進まない場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

② 当社グループの事業について

a. 業績の季節的変動について

当社グループの取り扱う商品は、基本的に屋外で楽しむものが中心であります。そのため、3月、4月には各メーカーが、5月から10月にかけての釣具・アウトドア関連商品の需要を見込んで新製品を投入する傾向にあります。

したがって、当社グループは春から秋に売上高が増加する傾向にあります。しかしながら、売上が増加する時期であっても地震、大雨による河川氾濫及び土砂崩れ等が発生して、その復旧工事や防災工事を原因とするフィールド(釣場・キャンプ場)及びアクセスルート等の環境変化で、屋外での活動範囲に制限を受ける状況が続く場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 業歴が浅いことについて

当社グループは、平成 12 年 2 月の設立以来Eコマース(インターネット通信販売)事業を中心に展開してまいりましたが、未だ業歴が浅く、期間比較を行うための十分な財務数値が得られていません。したがって、今後の事業展開につきましても、過年度の経営成績だけでは、今後の当社業績の判断材料としては十分な期間ではないと考えております。

c. 情報システムについて

当社グループでは、設立以前からシステム開発がEコマース(インターネット通信販売)事業の成否を決めると考え、仕入・物流・販売を一元管理できるERP(統合基幹業務システム)の自社開発を進めてきました。平成 12 年の完成後も逐次、様々な機能を追加しており、現在では、仕入先及び外注先との情報ネットワークを構築して、受注後スムーズに商品が顧客に届くよう業務全体の効率化を推進しております。

当社グループでは、データベースサーバまたはデータそのものが破損等で喪失した場合に備え、毎日データのバックアップをとっております。また、ハード障害に備え、予備のサーバ本体も準備できております。ウェブサービスにつきましては、複数台のサーバへ負荷分散しており、アクセス数の増加やサーバ自体の障害対策を講じております。

さらに、当社グループの保有する全てのサーバは、バッテリー付属の電源装置を通じて電気供給されており、停電に備えております。当社グループシステム内への侵入につきましては、ファイアウォールを導入し、制御をかけております。

しかしながら、誤作動・バグの発生・アクセス数の著しい増加・人為的過失・外部からの不正な手段による当社グループシステム内への侵入等が原因でシステムダウンが生じた場合、損害賠償が発生する可能性があり、その他ウイルス感染やハッカーによる被害が生じる可能性、地震等の天災や火災、停電等の予測できない障害が起こった場合にサービス提供の停止等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 物流業務の特定先への委託について

当社グループは一連の販売業務のなかで、物流業務(商品の入荷、保管、出荷、配送等)は株式会社ムトウマーケティングサポート 1 社のみ委託しております。これによって、販売業務全体の効率化及び物流コストの削減を実現しております。しかしながら、業務委託の継続が困難になった場合には、当社グループ単独では事務の煩雑化及びコストアップが避けられず、さらに、代替的な物流業務の委託先企業と同様の契約を締結できない場合は、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。また、委託手数料算定方法の変更により値上げとなった場合にも業績に影響を与える可能性があります。

e. 特定のショッピング・モール(電子商店街)への依存について

当社グループは、インターネット上の通信販売の店舗を、ヤフー株式会社の運営する「Yahoo! Shopping」及び楽天株式会社の運営する「楽天市場」のショッピング・モールへ出店しております。当社グループの事業戦略上、多店舗出店によるブランド価値の醸成及び集客に利用しているため、ショッピング・モールにおける売上高は、Eコマース(インターネット通信販売)事業全体の売上に占める割合が46.0%(平成 21 年 1 月期)となっております。しかしながら、今後これらのショッピング・モール運営会社の事業に不測の事態が発生すること、ショッピング・モールへの出店手数料が上昇すること、出店に関する契約が何らかの理由により継続できないこと等により当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

f. 競争について

当社グループのEコマース(インターネット通信販売)事業は、「Yahoo! Shopping」及び「楽天市場」のショッピング・モールを利用することで小規模・個人事業者においても容易に参入が可能であることや既存店舗を有しながらインターネット通信販売も手がける業者も多数存在することから、今後も一層激しい競争が続くものと考えております。当社グループでは早くから釣具・アウトドア関連商品を中心とするインターネット通信販売を事業化し、大型専門店として他社との差別化に注力し、順調に売上を伸ばして参りました。しかしながら、釣具・アウトドア関連の大企業がインターネット通信販売に参入した場合は、その資金力を背景にした価格競争の激化により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ECソリューション事業においても複数の競合先が存在しております。「Genesis-EC」の事業方針として、顧客に対してあらゆる店舗運営に関するサービスの提案ができるようにしております。また、競合先のシステムを使用しながら、「Genesis-EC」が使えるような併用可能なシステムも考えております。しかしながら、当社よりも性能が優れ、低価格の製品が販売された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

g. 健康食品について

当社グループのEコマース(インターネット通信販売)事業のショップサイト「健康計画」においては、健康食品も取り扱っております。現在、健康食品そのものを単独に規定する法律は存在していませんが、健康食品の広告表現は、主に薬事法等の規制を受け、虚偽または誇大な記事・広告が禁止されております。当社グループでは大阪府及び保健所等に自主的に働きかけ、関連法令等の遵守状況についての指導・監督を受けることによって、社内におけるノウハウの蓄積に注力しております。しかしながら、安全性に疑義が生じるような事態が発生した場合やそのような報道がなされた場合には、当社事業全体にも風評被害が及び、当社に対する信用力が低下し、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

③ 当社グループの事業体制について

代表取締役への依存について

当社グループ設立以来、代表取締役会長兼社長である中島成浩は、経営戦略の決定やシステム開発、構

築等において重要な役割を果たしております。このため、当社グループは事業拡大に伴い権限委譲を図ることで会長兼社長に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により会長兼社長に不測の事態が生じた場合、または会長兼社長が退任するような事態が生じた場合には、今後の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

④ 法的規制等について

a. 特有の法的規制について

当社グループは、事業全般に関しては、主に「特定商取引に関する法律」「不当景品類及び不当表示防止法」及び「不正競争防止法」の規制を受けております。当社グループが登録会員に向けて配信しているメールマガジンについては、平成14年4月17日に「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」が制定(平成14年7月1日施行)され、新たな表示義務などが課されている他、「消費者契約法」などの一般的な関係法令を遵守する必要があります。また、当社グループが取り扱う釣具市場は、平成16年6月に施行された「特定外来生物被害防止法」に代表される「バス問題」、テロ活動を阻止するため、保安対策を強化するように改正され、平成16年7月に発効されたSOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)による港湾部への立入制限強化など、法的規制による影響を受けております。今後、釣具市場、アウトドア関連商品市場に影響を与えるような、新たな法的規制が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、ECサイトである「健康計画」で取り扱う商品については「薬事法」「健康増進法」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」等で適正な広告表現表示の規制を受けております。

当社グループではこれらの法的規制等については、顧問弁護士に相談し、積極的に情報を収集及び対応を行っておりますが、今後、各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社グループの事業または営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社の事業が制約を受けたり、当社が新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

b. 顧客データの取扱について

当社グループは、Eコマース(インターネット通信販売)事業及びECソリューション事業において多数の顧客情報を保有しております。当社グループでは社内規程を作成し、システム上や運用上においてこれらの情報の漏洩がないよう、データベースサーバへのアクセス権限者の制限やアクセス履歴管理を厳重にしております。しかしながら、人為的なミス及び何らかの不正な方法等により顧客情報が漏洩する可能性もあります。その場合には、当社グループの信用低下による売上高の減少、当該個人からの損害賠償請求等が招来し、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは平成17年4月に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)を遵守し、個人情報の管理を徹底するため「TRUSTe」(注)プライバシー・プログラムのライセンスを取得し、個人情報の取扱いに留意しておりますが、法令の解釈・適用の状況によっては、新たな対応策が必要となり、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

(注) TRUSTe(トラストイー)プログラムは、第三者審査機関が審査・認証を行うことにより、個人情報を扱うWebサイトが利用者に対する信用度・信頼度を向上するために1997年アメリカにおいて誕生した、個人情報保護第三者認証プログラムです。

⑤ その他

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

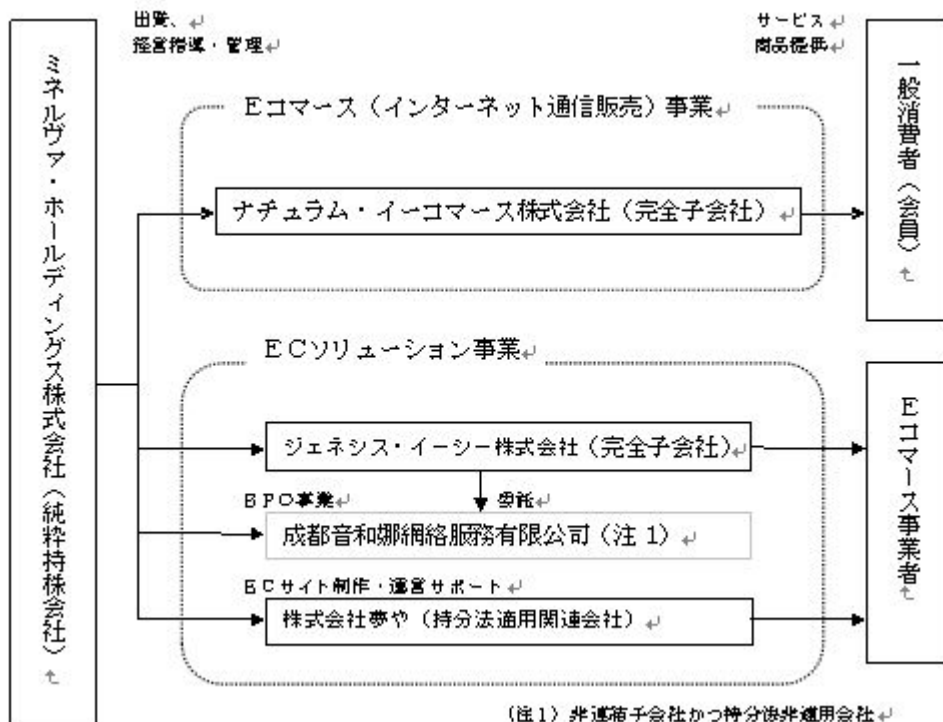
当社グループは、業績向上に対する貢献意欲や志気を高めることを目的として、当社グループの取締役、監査役及び従業員に対しストックオプション(新株引受権方式及び新株予約権)を発行しております。平成21年1月31日現在のストックオプションによる潜在株式数は1,630株であり、発行済株式総数11,281株の14.4%に相当しております。そのため新株予約権の行使がなされた場合には、当社グループ株式価値の希薄化による影響を受ける可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、平成20年8月1日付けで社名を「株式会社ナチュラム」から「ミネルヴァ・ホールディングス株式会社」に変更いたしました。そしてEコマース総合企業グループ化という成長戦略を、スピーディーに実現し効率的に事業運用していくために、持株会社体制を採用しました。これにより今後は多くの企業との業務提携、資本提携、M&Aなどを通じて、グループとしてのシナジー効果の発揮を目指します。

なお、当社グループ事業の両輪であるEコマース（インターネット通信販売）事業は平成20年8月1日に分社化したナチュラム・イーコマース株式会社(100%子会社)に、ECソリューション事業は平成20年2月1日に分社化したジェネシス・イーシー株式会社(100%子会社)にそれぞれ承継しております。

事業系統図は次の通りであります。



1. Eコマース(インターネット通信販売)事業について

Eコマース(インターネット通信販売)事業は、釣具、アウトドア関連商品を中心としたショップサイト「アウトドア&フィッシング ナチュラム」、フィットネス・健康・美容商品等を中心としたショップサイト「健康計画」及びプラモデル、鉄道模型、フィギュアなどのホビー商品を取り扱う「オタクの電腦街」を運営しております。また、インターネット上で会員(メールアドレス登録者)向けにアウトドア等の基礎知識やフィールド(釣場、キャンプ場)情報などの各種情報提供、コミュニティ(注)の運営等も行っております。

ナチュラム・イーコマース株式会社が運営する自社サイト「アウトドア&フィッシング ナチュラム」、「健康計画」及び「オタクの電腦街」では多店舗出店によるブランド価値の醸成及び集客に利用するため、ヤフー株式会社や楽天株式会社などが運営するオンラインモール等にも出店しております。平成21年1月期のEコマース事業全体の売上に占める「Yahoo!Shopping」及び「楽天市場」のショッピング・モールの割合は46.0%となっております。

平成21年1月31日現在、ショップサイト「アウトドア&フィッシング ナチュラム」では約25万アイテム(商品)を取扱っております。その内顧客ニーズの高い定番商品、季節商品、スポット商品は物流委託先に在庫保有し、それ以外の商品は、顧客から受注後に問屋やメーカーに商品を発注しています。また、カヌー、ボート等の大型商品については、メーカーより顧客に直送しております。このように、約25万点の取扱いアイテム(商品)の中から一定の“売れ筋商品”を物流委託先に確保する一方で、仕入先、物流委託先との情報をリアルタイムで共有できるシステムにより、受注から納品、発送までを短時間でを行う物流体制を構築することで顧客のニーズに幅広く対応できるようにしています。売れ筋商品をタイムリーに仕入れることで収益機会を的確にとらえ、それ以外の商品については、受注発生後に仕入れることで在庫リスクを軽減する施策をとっています。

またナチュラム・イーコマース株式会社はEコマースの基本となる営業戦略として「ロングテール&ショー

トヘッド」を採用しております。通常小売業には「2：8の法則」という経験則（パレートの法則）があります。売上の8割は、2割の売れ筋商品が稼ぎ出すというものです。しかし、これはEコマースの世界には当てはまりません。実店舗とは違い、商品は無限に商品棚（サイト上）に掲載でき、売れてから商品を仕入れれば在庫コストはかかりません。Eコマースは、膨大な商品をデータ化し、売れ筋以外の商品を数多く揃え売上が積み上げることによって大きな収益源に転化しています。これが「ロングテール（長い尾）」と呼ばれるEコマース独特の現象です。一方、従来の売れ筋商品「ショートヘッド」は高回転化することで業績に寄与させることができます。大量発注で仕入コストを抑えつつ、ITを駆使した独自のシステムで高い利益率・在庫効率を実現しております。

商品販売以外の情報提供、コミュニティは、顧客のニーズをスピーディーかつ的確に把握し、そのニーズにあった品揃えを実現することを主な目的として運営しております。

平成21年1月31日現在、「アウトドア&フィッシング ナチュラム」の会員数は282,757人となっており、順調に増加しております。

回次	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
期末時点の会員数 (人)	149,831	191,352	228,992	282,757

- (注) 1 釣具・アウトドア用品の会員数であります。
2 当該数字は、監査法人の監査を受けておりません。

- (注) コミュニティとは、インターネット上で、共通の関心を持ちメッセージのやりとりを行う情報の集まりを表現した用語であります。

ナチュラム・イーコマース株式会社のEコマース(インターネット通信販売)サイト

出店区分	サイト名	取扱商品
自社	「アウトドア&フィッシング ナチュラム」	釣具・アウトドア用品
	「健康計画」	スポーツ&フィットネス、健康食品、癒し&リラックス、美容・化粧品、フード&ドリンク、生活用品
	「アウトドア問屋」	釣具・アウトドア用品の卸売業者及び小売業者向け販売
	「オタクの電腦街」	プラモデル、鉄道模型、フィギュアなどのホビー商品
ヤフー	「ナチュラム Yahoo!支店」	釣具・アウトドア用品
	「ナチュラム Yahoo!オークション支店」	釣具・アウトドア用品
	「健康計画 Yahoo!ショップ」	スポーツ&フィットネス、健康食品、癒し&リラックス、美容・化粧品、フード&ドリンク、生活用品
	「オタクの電腦街 Yahoo!ショップ」	プラモデル、鉄道模型、フィギュアなどのホビー商品
楽天	「アウトドア&フィッシング ナチュラム楽天市場支店」	釣具・アウトドア用品
	「健康計画楽天市場店」	スポーツ&フィットネス、健康食品、癒し&リラックス、美容・化粧品、フード&ドリンク、生活用品
	「オタクの電腦街楽天市場店」	プラモデル、鉄道模型、フィギュアなどのホビー商品
アマゾン	「ナチュラム」	釣具・アウトドア用品
ビッダーズ	「ナチュラム Bidders 支店」	釣具・アウトドア用品
自社(注)	「ナチュラム・モバイルショッピング店」	釣具・アウトドア用品
自社	「健康計画 モバイルショップ」	スポーツ&フィットネス、健康食品、癒し&リラックス、美容・化粧品、フード&ドリンク、生活用品

(注) ナチュラム・モバイルショッピング店の携帯電話のサイトは、全てキャリア(第一種通信事業者)公認サイト(Docomo : iMenu、AU : EZweb、Soft Bank : Yahoo!ケータイ、WILLCOM : CLUB AIR-EDGE)であります。

2. ECソリューション事業について

Eコマースのための各種ソリューションサービスを行っております。ECソリューション事業の基本的な区分は、下記の「ECシステム」「ソリューション」で構成されております。

ECソリューション事業の区分内容

区分	内容
「ECシステム」	オンラインショップ統合管理システム「Genesis-EC」のASPサービス提供
「ソリューション」	業務受託（ECシステム構築、ECサイト運営、EC決済・物流等）

ECソリューション事業は、自社開発したECシステム「NEXAS」の運用を通じて、これまで得たEコマース(インターネット通信販売)事業のノウハウを蓄積しており、このノウハウを汎用オンラインショップ統合管理システム「Genesis-EC」に集約しました。

「ECシステム」では、オンラインショップ統合管理システムのASP(Application Service Providerの略・ビジネス用のアプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のこと)方式によるサービス提供等を行っております。

事業者がEコマースを行うためには、オンラインショップのフロント機能とバックヤード機能の双方を持つ必要があります。ショップのフロント機能とは、インターネット上の店舗構築、顧客のための商品検索、注文・決済入力であります。バックヤード機能とは、商品情報管理、顧客情報管理、受注情報管理、出荷情報管理、入金情報管理等であります。

ジェネシス・イーシー株式会社のASPサービスは、これらのフロント機能とバックヤード機能を一括して、比較的廉価で提供することが可能となっております。ASPサービスは、そのサービス内容によってグレードが分かれており、顧客はショップの規模に応じて必要とする機能及びサービスを選択することができます。

「ソリューション」では、Eコマースシステム構築やEコマース決済・物流等の業務受託を行っております。具体的には、Eコマース(インターネット通信販売)事業での経験を活かした物流アウトソーシングサービス、商品データ登録代行サービスなどがあります。

「Genesis-EC」はASPでの提供となっております。このサービスを提供するためのサーバは、委託先のデータセンターで管理されております。しかし、サーバ本体が何らかの原因により停止すると、システムを提供している顧客(平成21年1月31日現在153社)に多大な損害を与えることとなります。そのため常時、サーバの自動監視を行い、かつ、サーバ障害を想定し、予備サーバを準備しております。

また、平成21年1月には、たくさんのEコマース事業者様が作業に追われず、売上に集中できる環境をご提供したいというジェネシス・イーシー株式会社のビジネスコンセプトに従って、Eコマース事業者様のあらゆる問題を支援・解決し、全面的にバックアップするネット通販基地プロジェクトとして「ジェネシスECセンター」を立ち上げました。

「ジェネシスECセンター」では、あらゆるソリューションサービスのプラットフォームとなるストア構築システム「Genesis-EC」をはじめ、人的リソースの確保が必要となる物流やオペレーション業務等、Eコマースに関わるあらゆる業務のインフラを、下記の通りご提供しております。

① ECサイトの運営を飛躍的に効率化するシステム「Genesis-EC」

「Genesis-EC」は、「ナチュラム」で培ったEコマースのノウハウを凝縮したストア構築システムです。商品ページやバスケット機能などのストアフロント、注文処理や在庫管理などのバックヤードまで、Eコマースに関わる業務を網羅したシステムで事業者様をバックアップします。

特に高い評価を頂いているのが、ヤフーショッピングや楽天市場などショッピングモールへの出品と在庫管理、注文処理を一元管理できる他店舗展開の強さであります。加えて「ジェネシスECセンター」のプラットフォーム(基本システム)としての機能。単体の利用だけでなく、決済サービスや物流サービス、商品データ登録サービスなど他のソリューションとスムーズに連携します。

②インフラを複数のショップで共有する物流業務代行サービス「GLS(ジェネシスロジスティクスサービス)」

「ジェネシスECセンター」では、入出荷作業、梱包作業、在庫管理など、ECサイト運営でもっとも手間と時間がかかる物流業務を代行するサービス「GLS(Genesis Logistics Service)」をご用意しております。

③Eコマースの作業に特化したアウトソーシングサービス「GBO(ジェネシスビジネスアウトソーシング)」

Eコマース運営に伴う作業の中には、ITによる効率性向上が難しく、どうしてもオペレーション作業が発生するものがあります。その最たる例が商品データ登録です。ECサイトに掲載する商品データの増量はEコマース事業の成功法則の1つですが、人的リソースの確保が重要になります。

「GBO(Genesis Business Outsourcing)」は、こうしたEコマース運営に伴うオペレーション作業を、主に中国子会社である成都音和娜網絡服務有限公司を利用して低コストでアウトソーシングするサービスであります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「Eコマースを通じてサービスや商品を提供することにより、人々が『心の豊かさ』を実現するための良きパートナーとなる」ことを経営理念としております。具体的には次の通りであります。

①お客様の心の豊かさ

当社グループの利益の源泉はお客様ひとり一人にお支払いいただく商品やサービスの代金であります。このため当社は常に顧客満足度に対して最大限の注意を払い続けております。当社の提供する顧客満足は、お客様の『心の豊かさ』を実現させることになると考えております。

②従業員の心の豊かさ

当社グループが目指す組織のテーマは少数精鋭主義であり、ひとり一人の生産性を高めていくということを念頭に置いております。そして、当社の社員はそこで「成長することの充実感」を感じてもらうことが『心の豊かさ』につながるものと考えております。

③取引先の心の豊かさ

当社グループは、お客様に感謝する気持ちと同等に、仕入先、取引先に対して感謝する気持ちを忘れてはならないと考えております。同時に、経済的にも精神的にも長期的に価値のある存在でなければならないと考えており、それが取引先の『心の豊かさ』につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益体質の強化を経営の重要な課題の一つとしております。そのため売上総利益の向上を目標とし、販売力の強化と仕入価格の抑制や在庫回転率の向上に努めるとともに、コスト管理の徹底により、営業利益を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

Eコマース(インターネット通信販売)事業につきましては、ECサイト「アウトドア&フィッシング ナチュラム」、「健康計画」及び「オタクの電腦街」それぞれのショップにおいて、Eコマースの基本となる「ロングテール&ショートヘッド」戦略により、一層の収益を拡大させていく計画であります。また「健康計画」と「オタクの電腦街」では引き続き取扱いアイテム数を増加させ、商品の充実と価格の両面において、お客様の支持を得られるべく企業努力をしております。

ECソリューション事業につきましては、Eコマース事業者様のあらゆる問題を支援・解決し、全面的にバックアップするネット通販基地プロジェクト「ジェネシスECセンター」を機動的に展開し、ECショップ運営に必要な総合サービスを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、Eコマース(インターネット通信販売)事業及びECソリューション事業を展開しておりますが、新規参入が相次いでおり、競争が一段と激化しております。このような市場環境の下、他社との差別化を図り、当社が更なる発展を続けるために、従来より3点を重要課題として認識しておりましたが、平成20年7月、ECサイト「アウトドア&フィッシング ナチュラム」のウェブサーバ等に外部からの不正アクセスにより個人情報が流出した可能性があることを確認いたしました。

当社グループでは、今回の事態を厳粛に受け止め、新たに「個人情報保護とセキュリティの強化」を重要課題に加え、かかる課題に対して具体的な施策を講じてまいります。

① 個人情報保護とセキュリティの強化

当社グループは、Eコマース(インターネット通信販売)事業及びECソリューション事業を展開し、いづれもお客様の重要な個人情報を取り扱っております。IT技術の進化に伴い、不正アクセスの技術も高まることが予想されることから、これに備えて更なる堅牢な情報システムとセキュリティの構築・強化につとめ、お客様をはじめとした関係各位の信頼回復に全力をかけて取り組んでまいります。そのため当社グループでは情報セキュリティ委員会を設置するとともに、情報セキュリティポリシーの策定もあわせておこなっております。

② 商品力の強化

当社グループの主力事業であるEコマース(インターネット通信販売)においては、多様化し、変化が激しい顧客ニーズに対応し、収益機会を拡大するためには、より一層の新たな商品の品揃えが不可欠となり、平成21年1月31日現在において、釣具、アウトドア用品で約25万点、健康・美容関連で約5万3千点、ホビー関連で約3万9千点の品揃えを行っております。

今後は、顧客ニーズにマッチする品揃えを適切に行えるよう社内研修を定期的で開催して自社運営のブログ等を活用した顧客志向の商品発掘やメーカー及び卸売業者との更なる連携によって商品力の強化を図ってまいります。

③ 価格競争力の強化

Eコマース(インターネット通信販売)において顧客の購買動機の要因の一つとも考えられる販売価格については、他社との競争において優位性を確保すべく、自社開発のシステムを活用しております。

今後は、更なる自社システムの増強により、効率的な事業運営を行える体制を構築するとともに、より一層のマーケティングの強化による付加価値のある商品の販売を重点的に行うことで、価格競争力の強化を図ってまいります。

④ 内部統制システムの強化

当社グループは、平成22年1月期事業年度より、財務報告にかかる内部統制を評価しその結果を開示することが義務づけられます。

当社グループは透明性の高い経営、適法・適正・迅速な情報開示を実現するため、グループ企業からなる内部統制委員会にて対応し、運営・強化を図っております。今後も本体制を継続し、向上するため、グループの全役職員への理解と周知徹底を図り、更なる体制強化に取り組んでまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		310,518	
2 売掛金		394,502	
3 たな卸資産		448,765	
4 繰延税金資産		18,042	
5 その他		36,287	
貸倒引当金		△88	
流動資産合計		1,208,027	85.8
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物		13,542	
減価償却累計額		3,662	9,879
(2) 工具器具及び備品		55,574	
減価償却累計額		31,269	24,304
有形固定資産合計		34,184	2.4
2 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		58,224	
(2) ソフトウェア仮勘定		17,624	
(3) その他		465	
無形固定資産合計		76,314	5.4
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		30,000	
(2) 関係会社株式		11,724	
(3) 関係会社出資金		11,700	
(4) 差入保証金	※1	26,333	
(5) その他		9,424	
投資その他の資産合計		89,182	6.4
固定資産合計		199,681	14.2
資産合計		1,407,709	100.0

		当連結会計年度 (平成21年1月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1 買掛金			284,157		
2 未払金			87,641		
3 未払法人税等			34,549		
4 ポイント引当金			29,123		
5 その他			27,986		
流動負債合計			463,457	32.9	
II 固定負債					
固定負債合計			—		
負債合計			463,457	32.9	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			602,737		
2 資本剰余金			157,490		
3 利益剰余金			282,701		
4 自己株式			△98,677		
株主資本合計			944,251	67.1	
純資産合計			944,251	67.1	
負債純資産合計			1,407,709	100.0	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			5,491,450	100.0
II 売上原価			3,972,525	72.3
売上総利益			1,518,924	27.7
III 販売費及び一般管理費	※1		1,378,954	25.2
営業利益			139,970	2.5
IV 営業外収益				
1 受取利息		1,421		
2 講演料収入		306		
3 受取手数料		180		
4 為替差益		172		
5 その他		1,082	3,162	0.1
V 営業外費用				
1 支払利息		22		
2 持分法による投資損失		775		
3 自己株式取得費		847		
4 その他		106	1,753	0.0
経常利益			141,380	2.6
VI 特別利益				
1 投資有価証券売却益		6,000		
2 投資損失引当金戻入益		22,851		
3 その他		4	28,855	0.5
VII 特別損失				
1 固定資産除却損	※2	204		
2 情報セキュリティ対策費	※3	25,965	26,170	0.5
税金等調整前当期純利益			144,065	2.6
法人税、住民税及び事業税		33,560		
法人税等調整額		17,164	50,725	0.9
当期純利益			93,339	1.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成20年1月31日残高(千円)	602,737	157,490	189,361	—	949,589	949,589
当連結会計年度中の変動額						
当期純利益			93,339		93,339	93,339
自己株式の取得				△98,677	△98,677	△98,677
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			93,339	△98,677	△5,337	△5,337
平成21年1月31日残高(千円)	602,737	157,490	282,701	△98,677	944,251	944,251

(注) 当期より連結財務諸表を作成しているため、平成20年1月31日残高は、期首の残高を記載しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
		金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		144,065
減価償却費		32,561
賞与引当金の増減		△3,056
ポイント引当金の増減		7,034
投資損失引当金の増減		△22,851
受取利息		△1,421
支払利息		22
投資有価証券売却益		△6,000
持分法による投資損失		775
自己株式取得費		847
売上債権の増減額		△122,933
たな卸資産の増減額		△116,919
仕入債務の増減額		26,002
未払金の増減額		23,455
未払費用の増減額		2,398
その他		△7,984
小計		△44,001
利息の受取額		1,544
利息の支払額		△22
法人税等の支払額		△2,606
営業活動によるキャッシュ・フロー		△45,087
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		100,000
有形固定資産の取得による支出		△21,459
無形固定資産の取得による支出		△43,895
投資有価証券の取得による支出		△30,000
投資有価証券の売却による収入		31,000
関係会社株式の取得による支出		△12,500
関係会社出資金の取得による支出		△11,000
その他		△3,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,622

		当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		△99,525
その他		△4,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		△104,363
Ⅳ 現金及び現金同等物の減少額		△140,828
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		451,346
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※	310,518

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 2社 会社等の名称 ジェネシス・イーシー株式会社 ナチュラム・イーコマース株式会社 平成20年2月1日にECソリューション事業部門を会社分割し、ジェネシス・イーシー株式会社を設立し、平成20年8月1日にEコマース（インターネット通信販売）事業部門を会社分割し、ナチュラム・イーコマース株式会社を設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 会社等の名称 成都音和娜網絡服務有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社等の名称 株式会社夢や</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 会社等の名称 成都音和娜網絡服務有限公司 持分法を適用していない非連結子会社は小規模であり純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p style="text-align: center;">連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産 a 商 品 売価還元法による低価法によっております。 b 貯 蔵 品 最終仕入原価法によっております。</p>

当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)					
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	10～15年	工具器具及び備品	5～8年
建物	10～15年				
工具器具及び備品	5～8年				
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の業績年俸(賞与)の支給に備えるために、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ポイント引当金 将来の販売時に使用されると見込まれるポイントに対して、平均使用実績率を計算し、これを当連結会計年度の期末日現在において、発生しているポイントに乗じて金額を計上しております。</p>				
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>				
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>				
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>				
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>				

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
※1 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりです。	
差入保証金	13,958千円
担保付債務は次のとおりです。	
買掛金	13,765千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	196,661千円
ポイント引当金繰入額	65,125千円
支払手数料	171,503千円
委託手数料	535,762千円
※2 固定資産除却損は、工具器具及び備品204千円であります。	
※3 情報セキュリティ対策費	
不正アクセスの発生に伴い、これに対する調査及びセキュリティ対策ならびにお客様等からの問い合わせ対応の支出に備えるため、その費用負担額を計上しております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 20 年 2 月 1 日 至 平成 21 年 1 月 31 日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,281株	一株	一株	11,281株

(注) 当期より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の株式数は、期首の株式数を記載しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	一株	1,018株	一株	1,018株

(注) 当期より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の株式数は、期首の株式数を記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取締役会決議による買い受けによる増加 1,018 株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
		前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 当期より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の株式数は、期首時点の株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月 31 日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成21年 1 月 31 日現在) (千円)
現金及び預金勘定	310,518
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	<u>310,518</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 20 年 2 月 1 日 至 平成 21 年 1 月 31 日)

(単位：千円)

	Eコマース（インターネット通信販売）事業	ECソリューション事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,233,659	257,790	5,491,450	—	5,491,450
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	90	129,901	129,991	△129,991	—
計	5,233,749	387,692	5,621,441	△129,991	5,491,450
営業費用	5,143,002	361,901	5,504,903	△153,423	5,351,479
営業利益	90,747	25,790	116,538	23,432	139,970
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	919,766	143,996	1,063,762	343,946	1,407,709
減価償却費	21,614	2,749	24,364	8,196	32,561
資本的支出	29,561	54,467	84,029	15,730	99,759

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) Eコマース（インターネット通信販売）事業：釣具・アウトドア用品、スポーツ&フィットネス関連商品及びホビー商品

(2) ECソリューション事業：オンラインショップ統合管理システムのASP方式によるサービスの提供

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 109,360 千円であり、その主なものは親会社におけるグループ全体の管理業務に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 973,557 千円であり、その主なものは親会社におけるグループ全体の管理業務に係る資産であります。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 20 年 2 月 1 日 至 平成 21 年 1 月 31 日)

本邦以外に重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成 20 年 2 月 1 日 至 平成 21 年 1 月 31 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1株当たり純資産額	92,005円43銭
1株当たり当期純利益	8,802円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しておりますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
当期純利益(千円)	93,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	93,339
普通株式の期中平均株式数(株)	10,603
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数469株) 新株予約権3種類(新株予約権の数1,161個)

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		551,346		229,683		△321,663	
2 売掛金		271,569		7,809		△263,760	
3 未収入金		—		21,767		21,767	
4 商品		330,437		—		△330,437	
5 貯蔵品		1,408		101		△1,307	
6 前払費用		5,590		3,712		△1,878	
7 関係会社立替金		—		17,593		17,593	
8 関係会社短期貸付金		—		196,672		196,672	
9 繰延税金資産		35,208		2,296		△32,912	
10 その他		20,967		5,997		△14,970	
貸倒引当金		△54		△5		49	
流動資産合計		1,216,471	92.1	485,627	49.9	△730,844	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		9,616		13,542		3,926	
減価償却累計額		△1,701	7,915	△3,662	9,879	△1,961	1,964
(2) 工具器具及び備品		39,710		37,000		△2,710	
減価償却累計額		△23,159	16,550	△20,398	16,601	2,761	51
有形固定資産合計			24,466	1.8	26,481	2.7	2,015
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			43,733		17,813	△25,920	
(2) ソフトウェア仮勘定			—		1,796	1,796	
(3) 商標権			414		—	△414	
(4) その他			2,921		100	△2,821	
無形固定資産合計			47,068	3.6	19,709	△27,359	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			25,700		30,000	4,300	
(2) 関係会社株式			—		64,911	64,911	
(3) 関係会社出資金			—		11,700	11,700	
(4) 関係会社長期貸付金			—		313,328	313,328	
(5) 長期リース債権			2,542		—	△2,542	
(6) 差入保証金	※1		19,209		12,374	△6,835	
(7) その他			7,919		9,424	1,505	
投資損失引当金			△22,851		—	22,851	
投資その他の資産合計			32,520	2.5	441,739	409,219	
固定資産合計			104,053	7.9	487,930	383,877	
資産合計			1,320,524	100.0	973,557	△346,967	

(端数処理の注記) 端数処理については、前事業年度は四捨五入しておりましたが、当事業年度から切り捨てに変更しております。

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		11,803		—		△11,803	
2	※1	246,352		—		△246,352	
3		60,228		14,402		△45,826	
4		11,749		5,358		△6,391	
5		4,839		24,101		19,262	
6		3,274		—		△3,274	
7		425		—		△425	
8		22,088		—		△22,088	
9		3,056		—		△3,056	
10		4,490		3,529		△961	
		流動負債合計	368,303 27.9	47,391 4.9		△320,912	
II 固定負債							
1		2,419		—		△2,419	
2		212		—		△212	
		固定負債合計	2,632 0.2	— —		△2,632	
		負債合計	370,935 28.1	47,391 4.9		△323,544	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		602,738	45.7	602,737	61.9	—	
2		資本剰余金					
		資本準備金	157,490	157,490		—	
		資本剰余金合計	157,490 11.9	157,490 16.2		—	
3		利益剰余金					
		その他利益剰余金					
		繰越利益剰余金	189,362	264,615		75,253	
		利益剰余金合計	189,362 14.3	264,615 27.1		75,253	
4		自己株式	—	△98,677	△10.1	△98,677	
		株主資本合計	949,589 71.9	926,165 95.1		△23,424	
		純資産合計	949,589 71.9	926,165 95.1		△23,424	
		負債純資産合計	1,320,524 100.0	973,557 100.0		△346,967	

(端数処理の注記) 端数処理については、前事業年度は四捨五入しておりましたが、当事業年度から切り捨てに変更しております。

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			4,266,713	100.0		2,573,769	100.0		△1,692,944
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高		220,563			330,437			109,874	
2 当期商品仕入高		3,172,270			1,977,992			△1,194,278	
合計		3,392,833			2,308,429			△1,084,404	
3 他勘定振替高	※1	61			19			△42	
4 商品期末たな卸高	※6	330,437	3,062,334	71.8	—	—		△330,437	△3,062,334
5 会社分割による商品譲渡高		—	—		439,340	1,869,069	72.6	439,340	1,869,069
売上総利益			1,204,379	28.2		704,699	27.4		△499,680
III 営業収入									
経営管理収入	※2		—			126,851	4.9		126,851
IV 営業費用	※3		—			109,360	4.2		109,360
V 販売費及び一般管理費	※4		1,043,248	24.4		621,224	24.1		△422,024
営業利益			161,131	3.8		100,967	4.0		△60,164
VI 営業外収益									
1 受取利息		684			4,866			4,182	
2 補填収入		575			—			△575	
3 経営管理料	※2	—			5,941			5,941	
4 講演料収入		—			306			306	
5 その他		591	1,849	0.0	1,151	12,266	0.4	560	10,417
VII 営業外費用									
1 支払利息		243			22			△221	
2 株式公開費用		20,089			—			△20,089	
3 株式交付費		3,713			—			△3,713	
4 自己株式取得費		—			847			847	
5 その他		942	24,987	0.6	96	967	0.0	△846	△24,020
経常利益			137,993	3.2		112,265	4.4		△25,728
VIII 特別利益									
1 投資有価証券売却益		—			6,000			6,000	
2 投資損失引当金戻入益		—			22,851			22,851	
3 その他		—	—	—	4	28,855	1.1	4	28,855
IX 特別損失									
1 固定資産除却損	※5	57			204			147	
2 投資有価証券評価損		647			—			△647	
3 情報セキュリティ対策費		—	704	0.0	25,965	26,170	1.0	25,965	25,466
税引前当期純利益			137,289	3.2		114,950	4.5		△22,339
法人税、住民税 及び事業税		2,830			23,105			20,275	
法人税等調整額		15,981	18,811	0.4	16,590	39,696	1.5	609	20,885
当期純利益			118,479	2.8		75,253	3.0		△43,226

(端数処理の注記) 端数処理については、前事業年度は四捨五入しておりましたが、当事業年度から切り捨てに変更しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
		資本準備金	その他利益 剰余金				
			繰越利益 剰余金				
平成19年1月31日残高(千円)	445,248	—	70,883	516,131	516,131		
当事業年度中の変動額							
新株の発行	157,490	157,490	—	314,980	314,980		
当期純利益	—	—	118,479	118,479	118,479		
当事業年度中の変動額合計 (千円)	157,490	157,490	118,479	433,459	433,459		
平成20年1月31日残高(千円)	602,738	157,490	189,362	949,589	949,589		

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	その他利益 剰余金					
			繰越利益 剰余金					
平成20年1月31日残高 (千円)	602,738	157,490	189,362	—	949,589	949,589		
当事業年度中の変動額								
当期純利益			75,253		75,253	75,253		
自己株式の取得				△98,677	△98,677	△98,677		
当事業年度中の変動額 合計(千円)			75,253	△98,677	△23,423	△23,423		
平成21年1月31日残高 (千円)	602,737	157,490	264,615	△98,677	926,165	926,165		

(端数処理の注記) 端数処理については、前事業年度は四捨五入しておりましたが、当事業年度から切り捨てに変更しております。従いまして、平成20年1月31日残高は、四捨五入の表示となっております。

(4) キャッシュ・フロー計算書

※当事業年度における「キャッシュ・フロー計算書」については、連結財務諸表に記載しております。

		前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		137,289
減価償却費		29,098
貸倒引当金の増減額		5
賞与引当金の増減額		556
ポイント引当金の増加額		3,604
受取利息		△684
支払利息		243
投資有価証券評価損		647
株式交付費		3,713
固定資産除却損		57
売上債権の増加額		△25,233
たな卸資産の増減額		△110,648
前払費用の増加額		△2,722
仕入債務の増加額		25,657
未払金の増加額		7,282
未払費用の増加額		2,910
未払消費税等の増減額		△7,455
その他		△4,593
小計		59,727
利息の受取額		520
利息の支払額		△223
法人税等の支払額		△660
営業活動によるキャッシュ・フロー		59,364
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△100,000
有形固定資産の取得による支出		△15,550
無形固定資産の取得による支出		△4,679
長期リース債権の回収による収入		5,084
差入保証金の差入による支出		△3,835
差入保証金の回収による収入		2,800
その他		△1,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		△117,574

		前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△14,500
株式の発行による収入		311,307
その他		△4,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		291,969
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		233,759
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		217,587
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※	451,346

(端数処理の注記) 端数処理については、前事業年度は四捨五入しております。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p style="text-align: center;">———</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による低価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 ———</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は次の通りであります。 建物 10～38年 工具器具及び備品 5～8年 (会計方針の変更) また、平成19年度の法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は次の通りであります。 建物 10～15年 工具器具及び備品 5～8年 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 ———</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>———</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の業績年俸(賞与)の支給に備えるために、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
	<p>(3) ポイント引当金 将来の販売時に使用されると見込まれるポイントに対して、平均使用実績率を計算し、これを当期の期末日現在において、発生しているポイントに乗じて金額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資の損失に備えるために投資先会社の実情を勘案の上、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) ポイント引当金 ——</p> <p>(4) 投資損失引当金 ——</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>——</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	—————

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において「雑収入」に含めて表示しておりました「補填収入」が営業外収益の総額の100分の10を超えたため別掲して表示しております。</p> <p>なお、前事業年度における「補填収入」の額は298千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度まで「未収入金」は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、別掲して表示しております。</p> <p>なお、前事業年度における「未収入金」の額は11,606千円であります。</p> <p>2 前事業年度において「ソフトウェア」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」が資産の総額の100分の1を超えたため別掲して表示しております。</p> <p>なお、前事業年度における「ソフトウェア仮勘定」の額は2,820千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">差入保証金 10,636千円</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 15,738千円</p>	<p>※1</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																																										
<p>※1 他勘定振替高の内容及び金額は次のとおりです。 内容 販売費及び一般管理費 61千円</p>	<p>※1 他勘定振替高の内容及び金額は次のとおりです。 内容 販売費及び一般管理費 19千円</p>																																										
<p>※2 _____</p>	<p>※2 平成20年8月1日付で持株会社体制に移行したため、事業に係る売上がなくなり、経営管理収入として各事業子会社から営業収入を計上しております。 なお、それ以前の子会社からの収入は営業外収益の経営管理料として計上しております。</p>																																										
<p>※3 _____</p>	<p>※3 営業費用で主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 35,100千円 給与手当 24,066千円 賞与 2,783千円 法定福利費 6,047千円 地代家賃 5,387千円 水道光熱費 1,223千円 減価償却費 8,196千円 委託手数料 1,984千円 支払手数料 4,613千円</p>																																										
<p>※4 販売費に属する費用の割合はおおよそ52%、一般管理費に属する費用はおおよそ48%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">53,010千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">147,818千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">18,969千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">17,157千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,098千円</td></tr> <tr><td>委託手数料</td><td style="text-align: right;">396,044千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">121,028千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,493千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,056千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,710千円</td></tr> <tr><td>クレジット手数料</td><td style="text-align: right;">66,134千円</td></tr> </table>	役員報酬	53,010千円	給与手当	147,818千円	賞与	18,969千円	地代家賃	17,157千円	減価償却費	29,098千円	委託手数料	396,044千円	支払手数料	121,028千円	運賃	1,493千円	賞与引当金繰入額	3,056千円	ポイント引当金繰入額	65,710千円	クレジット手数料	66,134千円	<p>※4 販売費に属する費用の割合はおおよそ54%、一般管理費に属する費用はおおよそ46%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">31,950千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">78,249千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">11,443千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">11,210千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,701千円</td></tr> <tr><td>委託手数料</td><td style="text-align: right;">243,370千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">80,464千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">798千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,191千円</td></tr> <tr><td>クレジット手数料</td><td style="text-align: right;">37,014千円</td></tr> </table>	役員報酬	31,950千円	給与手当	78,249千円	賞与	11,443千円	地代家賃	11,210千円	減価償却費	13,701千円	委託手数料	243,370千円	支払手数料	80,464千円	運賃	798千円	ポイント引当金繰入額	40,191千円	クレジット手数料	37,014千円
役員報酬	53,010千円																																										
給与手当	147,818千円																																										
賞与	18,969千円																																										
地代家賃	17,157千円																																										
減価償却費	29,098千円																																										
委託手数料	396,044千円																																										
支払手数料	121,028千円																																										
運賃	1,493千円																																										
賞与引当金繰入額	3,056千円																																										
ポイント引当金繰入額	65,710千円																																										
クレジット手数料	66,134千円																																										
役員報酬	31,950千円																																										
給与手当	78,249千円																																										
賞与	11,443千円																																										
地代家賃	11,210千円																																										
減価償却費	13,701千円																																										
委託手数料	243,370千円																																										
支払手数料	80,464千円																																										
運賃	798千円																																										
ポイント引当金繰入額	40,191千円																																										
クレジット手数料	37,014千円																																										
<p>※5 固定資産除却損は、工具器具及び備品57千円であります。</p>	<p>※5 固定資産除却損は、工具器具及び備品204千円あります。</p>																																										
<p>※6 低価法による商品評価損 3,033千円</p>	<p>※6 低価法による商品評価損 1,349千円</p>																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	9,667	1,614	—	11,281
合計	9,667	1,614	—	11,281

(注) 平成 19 年 10 月 18 日、公募による新株式 1,500 株の発行を行い、また、ストック・オプション 114 個の行使によって新株式 114 株の増加と合せて発行済株式総数が 1,614 株増加し、11,281 株となりました。

(2) 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年末 残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—

当事業年度(自 平成 20 年 2 月 1 日 至 平成 21 年 1 月 31 日)

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末 自己株式数	当事業年度 増加自己株式数	当事業年度 減少自己株式数	当事業年度末 自己株式数
普通株式	—	1,018株	—株	1,018株
合計	—	1,018株	—株	1,018株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取締役会決議による買い受けによる増加 1,018 株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※当事業年度における「キャッシュ・フロー計算書関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成20年1月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	551,346
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000
現金及び現金同等物	451,346